

秀峰

議会だより

第138号

平成25年12月定例会

発行日／平成26年1月31日

責任者 議会議長 都築正光
編集 議会広報編集特別委員会
事務局 大豊町高須231
電話 0887-72-0450(代表)

第447回 平成25年12月定例会

一般質問

廃棄物対策の対応を

問 ゴミは環境問題という視点に立った対応を
答 環境に配慮した廃棄物対策の強化に積極的に取り組む



前野由和 議員

ゴミ収集の範囲と箇所数及び分別種類別に重量換算してどうなっているのか。

ゴミ処理には24年度決算値で8千万円以上の経費を必要としているが、本町への交付税措置はどれくらいあるのか。



岩崎憲郎 町長

収集範囲は町内全域とし、337箇所、5種類に分別。燃焼ゴミ732トン、瓶類46トン、缶類15トン、

トンと合わせて910トンである。国からの交付税措置は約2千500万円である。

前野由和議員
徳島県上勝町ではゴミを作らない。再生利用するという環境に優しく循環型社会を目指す先進地的な取り組みを行っているが所見は。



役場本庁ゴミ収集

焼却炉が大型化し大量のゴミを持ち込んで燃焼温度を上げること、ダイオキシン発生を防いでいるのが実態。これでは社会がゴミを減らす方向には向かわない。資源として使える物が焼却ゴミとして処分されていく。商品を作る会社はゴミ処理まで責任を持たなければならぬという拡大生産者責任という概念が社会規範とならない。嶺北広域で処理にあたっているが、ゴミ減量のために、徹底した分別と資源化を図り循環型の社会を目指すべきと思うが検討を要請する。

岩崎憲郎町長

上勝町の取り組みは素晴らしいと思っている。ゴミ減量化は大切な事柄であり、町民の環境意識の高揚に努め、リサイクル活動、ゴミの分別収集など充実するとともに、広域連携による処理体制の充実を図り、環境に配慮した廃棄物対策の強化に積極的に取り組む。

一般質問

介護保険制度見直しに伴う対応は

問 平成27年度から見直されるが対応はできているのか
答 国では要支援者の訪問介護、通所介護の総合事業への移行を検討中であり対応はまだである

前野由和議員

「社会保障と税の一体改革」に基づき、臨時国会で社会保障制度改定プログラム法が成立した。社会保障制度を今後どう変えていくかの工程表ともしつべき内容である。介護保険においては要支援認定の方のサービスを通所・訪問介護の2事業を他の事業に移行するという内容になっている。利用者、自治体に不安と戸惑いが出てきていると報じられている。本町で影響を受ける要支援者は何人いるのか。

サービスの移行先である新地域支援事業は高齢者福祉計画によると検討課題だと記載されている。改定内容は一年後の平成27年からとなってい

一般質問

日常生活の支援体制の充実を

問 健康対策の充実により病気や介護予防の推進を
答 健康サービスの充実に向けた健康づくり支援体制を充実する

前野由和議員

特定健診受診率が県内で2番目に向上した。職員の熱意と住民の協力に敬意を表したい。次の取り組みとして健康指導を受けた方が食事の改善や運動などに取り組んでくれるかが鍵だ。病気に対しては早期発見早期治療が大切だが、病気にかけられないように健康管理が

ているが対応はできているのか。

岩崎憲郎町長
要支援1・2の認定者数は11人で、内訪問介護利用者22人、通所介護利用者12人である。国では要支援者の訪問介護、通所介護の総合事業への移行を検討中である。

できれば最善だ。町内の医療機関とは関係を密にして協力体制を築いていかなければならない。健康対策を徹底して実施している自治体がある。その結果医療費が少なくなるという成果が見られたそつだ。健康対策費が決算書で前年より伸びているが不用品も発生している。健康対策を実施する

一般質問

農産物の自由化対応は

問 今後の農業政策の対応は
答 現実を直視した地域の取り組みと主張を対外的に発信する

前野由和議員

「人・農地・プラン」についての説明会に出席した。アンケート結果集計を基に提案があり、厳しい状況が浮き彫りになっている。農業後継者がいない状況や担い手に託したいとの希望の反面、農地を貸すことにはかなりの抵抗が見受けられる。国・県は8割の農地を集積する方針だというが、現実には可能なのか疑問である。TPP交渉内容を先取りする形での対応かと思われるが、情報が出されない中で難しいと思うが対応は。

一般質問

森林資源有効活用へ

問 高知おおとよ製材の原木消費量などは
答 8月から11月まで1万2千567立方メートル



重森一宗 議員

高知おおとよ製材は8月の操業開始からの月々原木消費量と平成26年度に向けてどのぐらいの増産計画があるのか、また何回か社員を採用した